

## 外商投資企業の名称仮認可に提出を要する文書および証明書

番号	文書または証明書の名称
1	「企業名称登記申請書」（指定代表者または共同委託した代理人への委任状および身分証明書（写し）
2	投資関係または授権関係がある場合、投資関係または授権関係証明書類
3	投資者全員の資格証明書（写し）

注：

- 1 本申請表は、黒色またはブルブラックのペンまたはサインペンではっきりと記入しなければならない。
- 2 以上の文書は、写しと明記されているものを除き、原本を提出しなければならない。
- 3 投資者が自然人である場合は、その身分証明書の写しをもって資格証明書とし、照合のために原本を提供する。

## 企業名称登記申請書

注：本申請書の「記入上の説明」をよく読み、要求に従って記入してください。

□企業名称登記申請						
申請する企業 名称	(申請するグループ親会社は以下に記入する必要があります。 グループの名称 _____ グループの略称： _____ )					
企業住所地	_____ 省 (市/自治区) _____ 市 (地域/盟/自治州) _____ 県 (自治県/旗/自治旗/市/区)					
登録資本 (金)	_____ 万元	通貨の種類				
投資総額 (外)	_____ 万元	通貨の種類				
企業類型		経営期限				
経営範囲						
出 資 者	内 資	名称または氏名		証明書・許可書番号		
	外 資	名称または氏名	国別(地 域)	出資額(万 元)	通貨の 種類	出資比率

## □登記済み名称の項目の調整（出資者は除く）

登記済み名称		通知書文書 番号	
調整予定項目	原申請内容	調整予定内容	

## □登記済み名称の期限延長

登記済み名称		通知書文書 番号	
元の有効期限		延長後の有 効期限	____年____月____日

## 指定代表者または共同委任代理人

具体的な担当 者の氏名		身分証明書 番号		連絡先 電話番号	
----------------	--	-------------	--	-------------	--

権限付与期間 年 月 日から 年 月 日まで

付与する権限 1、登記資料における写しを照合し、かつ照合意見に署名することにつき、同意する同意しない。  
2、関連する表の記入ミスを修正することにつき、同意する同意しない。  
3、「企業名称登記通知書」を受け取ることにつき、同意する同意しない.

(指定代表者または委任代理人、具体的な担当者の身分証明書の写しの貼付欄)

申請者の 署名または押印		年 月 日
-----------------	--	-------

## 企業名称登記申請書の記入上の説明

注：以下の「説明」は、申請書記入時の参照用に提供するものであり、登記機関に提供する必要はありません。

- 1、本申請書は、すべての企業の名称登記申請、名称の項目の調整（出資者は除く）、名称の期限延長申請などに適用されます。
- 2、登記機関に提出する申請書は、今回の申請と関係のある欄のみ記入します。
- 3、申請者は、「企業名称登記管理規定」および「企業名称登記管理実施弁法」の関連規定に基づいて企業名称登記を申請しなければならず、提供する情報は真実で、適法で、有効でなければなりません。
- 4、「企業類型」の欄は、次の具体的な類型から選択して記入しなければなりません。有限責任公司、股份有限公司、分公司、非公司制企業法人、營業組織、企業の非法人支分機構、個人独資企業、パートナーシップ企業、中外合作企業、中外合弁企業、外資企業。
- 5、「経営範囲」の欄は、企業名称における業種の表記と一致する主たる業務の項目のみを記入する必要があるため、国家標準の「国民经济産業分類」および関係規定を参照して記入しなければなりません。
- 6、企業設立時の名称登記、登記済み企業名称の項目の調整または有効期限の延長を申請する場合、申請者は全出資者とします。なお、自然人が出資する場合は本人が署名し、自然人以外が出資する場合は公印を押捺します。
- 7、元の登記名称に変更がない状況においては、登記済み名称の項目（例えば住所、登録資本（金）など。出資者の項目の変更は除く）の調整を行うことができます。
- 8、「企業名称登記通知書」の期限延長は有効期限満了前の1か月間において申請して手続きをしなければならず、期限延長を申請する際に「企業名称登記通知書」の原本を返納しなければなりません。出資者は、正当な理由がある場合、「企業名称登記通知書」の有効期限につき6か月の期限延長を申請することができ、期限が延長された「企業名称登記通知書」については、期限延長を再度申請してはなりません。
- 9、指定代表者または委任代理人、具体的な担当者は、貼り付けた身分証明書の写しの上に黒色のペンまたはサインペンを使用し、「原本と相違ない」ことを確認する署名をしなければなりません。

- 10、「出資者」の項目および「認可済み名称の項目の調整（出資者は除く）」の項目は、行またはページを追加して続きを記入することができます。
- 11、申請者が提出する申請書は、A4 サイズの用紙を使用しなければなりません。本表に入力してプリントアウトして作成する場合、黒色のペンまたはサインペンを使用して署名しなければなりません。手書きの場合、黒色のペンまたはサインペンを使用してきちんとした丁寧な字で記入、署名しなければなりません。